

令和6年度決算 事業体系図

所属名： 町民生活課

(単位：千円)

款	項	目	事業番号	事業名	最終予算現額	決算額
2 総務費	3 戸籍住民登録費	1 戸籍住民登録費	58	戸籍住民登録事務	38,252	36,154
			1324	個人番号交付事務	1,257	617
			小計		39,509	36,771
3 民生費	1 社会福祉費	2 社会福祉事業	1103	在住外国人に対する支援事業	50	26
			小計		50	26
3 民生費	1 社会福祉費	5 国民年金事務費	81	国民年金・敬老福祉年金事務	54	43
			小計		54	43
4 衛生費	1 保健衛生費	4 環境衛生費	113	動物愛護	1,060	792
			114	斎場管理	34,424	17,831
			116	環境保全	9,187	5,534
			707	再生可能エネルギー推進事業	1,860	1,378
			小計		46,531	25,535
4 衛生費	2 清掃費	1 じん芥処理費	119	じん芥処理	235,210	228,606
			120	エコライフサイクル確立事業	19,678	6,481
			121	不法投棄廃棄物処理事業	558	254
			122	公共水域環境保全事業	4,253	3,592
			小計		259,699	238,933
4 衛生費	2 清掃費	2 し尿処理費	123	し尿処理対策	38,059	37,773
			小計		38,059	37,773
6 商工費	1 商工費	1 商工総務費	723	消費者対策	1,458	1,457
			小計		1,458	1,457
所属合計					385,360	340,538

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	58	事業名	戸籍住民登録事務		会計区分	一般会計	
担当課	町民生活課		担当係	総合窓口係		□新規 ■継続	
予算区分	款	2 総務費	項	3 戸籍住民登録費	目	1 戸籍住民登録費	
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			④ 行政サービスのデジタル化			
	重点事業						

年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	26,768	26,419	5,663	39	8,043	0	12,674
令和6年度(明許)	11,484	9,735	9,735	0	0	0	0

事業の目的 (なんのために)	住民の住民票をおよび戸籍を適切に登録、管理します。 証明書等を適切に発行し、住民サービスの向上を図ります。		
細事業等	内容	決算額 (千円)	財源内訳
戸籍の登録、管理	戸籍の登録、管理に必要な戸籍総合システムを支障なく利用するため、保守等を管理委託しました。 ○戸籍総合システム保守・利用管理業務委託料 6,608千円 ○戸籍総合システム共同利用サービス利用料 3,802千円	10,410	国328、県39、その他8,043、町2,000
戸籍の振り仮名記載対応事務 【新規】	戸籍の振り仮名記載に対応するため、戸籍情報システムの改修業務を委託しました。(法務省補助金分) ○戸籍情報システム改修業務委託料(振り仮名対応) 3,740千円 ○戸籍情報システム改修業務委託料(通知出力機能) 1,595千円	5,335	国10/10
住民票等の振り仮名記載対応事務(明許繰越) 【新規】	戸籍で公証された振り仮名の記載に対応するため、住民記録システム・戸籍附票システムの改修業務を委託しました。(総務省補助金分) ○住民記録システム改修業務委託料 6,930千円 ○戸籍附票システム改修業務委託料 2,805千円	9,735	国10/10
窓口での各種証明書交付事務	窓口で各種証明等の交付を行いました。 ○消耗品費 90千円 ○印刷製本費 5千円 ○通信運搬費 4千円	99	単町
マイナンバーカードを利用したコンビニでの各種証明交付	住民票、戸籍、印鑑証明、税務証明等をコンビニで交付しました。 ○証明交付システム利用料 8,726千円 ○コンビニ交付証明手数料 362千円 ○コンビニ交付回線利用料 792千円 ○コンビニ交付市町村負担金 690千円 ○実店舗試験手数料 5千円	10,575	単町
合計		36,154	

事業の主な実施状況	○戸籍・住民基本台帳関係事務処理件数等(令和6年4月1日～令和7年3月31日)																																																		
	<table border="1"> <tr> <th>種別(A)</th> <th>人数</th> <th>種別(B)</th> <th>人数</th> <th>種別</th> <th>件数</th> </tr> <tr> <td>転入者</td> <td>382人</td> <td>転出者</td> <td>506人</td> <td>転居者</td> <td>341件</td> </tr> <tr> <td>出生者</td> <td>61人</td> <td>死亡者</td> <td>301人</td> <td>世帯変更</td> <td>73件</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>13人</td> <td>その他</td> <td>8人</td> <td>職権修正</td> <td>340件</td> </tr> <tr> <td>計(A)</td> <td>456人</td> <td>計(B)</td> <td>815人</td> <td>違反通知</td> <td>0件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">増減数(A-B)</td> <td colspan="2">-359人</td> <td>計</td> <td>754人</td> </tr> </table>				種別(A)	人数	種別(B)	人数	種別	件数	転入者	382人	転出者	506人	転居者	341件	出生者	61人	死亡者	301人	世帯変更	73件	その他	13人	その他	8人	職権修正	340件	計(A)	456人	計(B)	815人	違反通知	0件	増減数(A-B)		-359人		計	754人											
	種別(A)	人数	種別(B)	人数	種別	件数																																													
転入者	382人	転出者	506人	転居者	341件																																														
出生者	61人	死亡者	301人	世帯変更	73件																																														
その他	13人	その他	8人	職権修正	340件																																														
計(A)	456人	計(B)	815人	違反通知	0件																																														
増減数(A-B)		-359人		計	754人																																														
<table border="1"> <tr> <th rowspan="5">人口と世帯</th> <th colspan="2">R6年度末</th> <th>R5年度末</th> <th>前年比</th> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,653人</td> <td>16,012人</td> <td>-359人</td> </tr> <tr> <td>男</td> <td>7,444人</td> <td>7,589人</td> <td>-145人</td> </tr> <tr> <td>女</td> <td>8,209人</td> <td>8,423人</td> <td>-214人</td> </tr> <tr> <td>世帯</td> <td>6,440世帯</td> <td>6,472世帯</td> <td>-32世帯</td> </tr> <tr> <th>高齢化率(65歳以上)</th> <td colspan="2">39.0%</td> <td>38.2%</td> <td>+0.8%</td> </tr> </table>				人口と世帯	R6年度末		R5年度末	前年比	合計	15,653人	16,012人	-359人	男	7,444人	7,589人	-145人	女	8,209人	8,423人	-214人	世帯	6,440世帯	6,472世帯	-32世帯	高齢化率(65歳以上)	39.0%		38.2%	+0.8%																						
人口と世帯	R6年度末		R5年度末		前年比																																														
	合計	15,653人	16,012人		-359人																																														
	男	7,444人	7,589人		-145人																																														
	女	8,209人	8,423人		-214人																																														
	世帯	6,440世帯	6,472世帯	-32世帯																																															
高齢化率(65歳以上)	39.0%		38.2%	+0.8%																																															
外国人登録者数																																																			
<table border="1"> <tr> <th>国籍名</th> <th>韓国</th> <th>中国</th> <th>アメリカ</th> <th>フィリピン</th> <th>インドネシア</th> <th>モンゴル</th> <th>ベトナム</th> </tr> <tr> <td>R6年度末</td> <td>30人</td> <td>12人</td> <td>11人</td> <td>17人</td> <td>42人</td> <td>1人</td> <td>147人</td> </tr> <tr> <td>R5年度末</td> <td>30人</td> <td>12人</td> <td>8人</td> <td>14人</td> <td>23人</td> <td>1人</td> <td>152人</td> </tr> <tr> <th>国籍名</th> <th>台湾</th> <th>ミャンマー</th> <th>その他</th> <th>合計</th> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>R6年度末</td> <td>5人</td> <td>16人</td> <td>10人</td> <td>291人</td> <td colspan="3"></td> </tr> <tr> <td>R5年度末</td> <td>4人</td> <td>13人</td> <td>17人</td> <td>274人</td> <td colspan="3"></td> </tr> </table>				国籍名	韓国	中国	アメリカ	フィリピン	インドネシア	モンゴル	ベトナム	R6年度末	30人	12人	11人	17人	42人	1人	147人	R5年度末	30人	12人	8人	14人	23人	1人	152人	国籍名	台湾	ミャンマー	その他	合計				R6年度末	5人	16人	10人	291人				R5年度末	4人	13人	17人	274人			
国籍名	韓国	中国	アメリカ	フィリピン	インドネシア	モンゴル	ベトナム																																												
R6年度末	30人	12人	11人	17人	42人	1人	147人																																												
R5年度末	30人	12人	8人	14人	23人	1人	152人																																												
国籍名	台湾	ミャンマー	その他	合計																																															
R6年度末	5人	16人	10人	291人																																															
R5年度末	4人	13人	17人	274人																																															

戸籍・住民票等交付件数	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>窓口・郵送</th> <th>コンビニ</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>戸籍謄本</td><td>1,658</td><td>440</td></tr> <tr><td>戸籍抄本</td><td>529</td><td></td></tr> <tr><td>広域戸籍謄本</td><td>149</td><td></td></tr> <tr><td>除籍・原戸籍謄本</td><td>3,106</td><td></td></tr> <tr><td>除籍・原戸籍抄本</td><td>28</td><td></td></tr> <tr><td>広域除籍謄本</td><td>325</td><td></td></tr> <tr><td>婚姻受理証明書</td><td>3</td><td></td></tr> <tr><td>受理証明・届書写</td><td>2</td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td>5,799</td><td>440</td></tr> <tr><td>住民票</td><td>3,652</td><td>1,258</td></tr> <tr><td>戸籍の附票</td><td>598</td><td>47</td></tr> <tr><td>印鑑登録証明書</td><td>2,979</td><td>1,131</td></tr> <tr><td>印鑑登録</td><td>361</td><td></td></tr> <tr><td>税証明他</td><td>3,455</td><td>215</td></tr> <tr><td>臨時運行許可書</td><td>169</td><td></td></tr> <tr><td>個人番号カード再発行手数料</td><td>91</td><td></td></tr> <tr><td>通知カード再発行手数料</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td>11,305</td><td>2,651</td></tr> <tr><td>合計</td><td>17,104</td><td>3,091</td></tr> </tbody> </table>		区分	窓口・郵送	コンビニ	戸籍謄本	1,658	440	戸籍抄本	529		広域戸籍謄本	149		除籍・原戸籍謄本	3,106		除籍・原戸籍抄本	28		広域除籍謄本	325		婚姻受理証明書	3		受理証明・届書写	2		小計	5,799	440	住民票	3,652	1,258	戸籍の附票	598	47	印鑑登録証明書	2,979	1,131	印鑑登録	361		税証明他	3,455	215	臨時運行許可書	169		個人番号カード再発行手数料	91		通知カード再発行手数料			小計	11,305	2,651	合計	17,104	3,091	<p>印鑑登録関係件数 (令和7年3月31日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>登録</th> <th>廃止</th> <th>印鑑登録者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>368件</td> <td>453件</td> <td>11,258人</td> </tr> </tbody> </table> <p>○本人通知制度(令和7年3月31日) 本人通知事前登録者数:195名 事前登録者に対する通知件数:1件 委任状取得による通知件数:199件</p>	登録	廃止	印鑑登録者数	368件	453件	11,258人
	区分	窓口・郵送	コンビニ																																																																		
戸籍謄本	1,658	440																																																																			
戸籍抄本	529																																																																				
広域戸籍謄本	149																																																																				
除籍・原戸籍謄本	3,106																																																																				
除籍・原戸籍抄本	28																																																																				
広域除籍謄本	325																																																																				
婚姻受理証明書	3																																																																				
受理証明・届書写	2																																																																				
小計	5,799	440																																																																			
住民票	3,652	1,258																																																																			
戸籍の附票	598	47																																																																			
印鑑登録証明書	2,979	1,131																																																																			
印鑑登録	361																																																																				
税証明他	3,455	215																																																																			
臨時運行許可書	169																																																																				
個人番号カード再発行手数料	91																																																																				
通知カード再発行手数料																																																																					
小計	11,305	2,651																																																																			
合計	17,104	3,091																																																																			
登録	廃止	印鑑登録者数																																																																			
368件	453件	11,258人																																																																			
戸籍届出書の取扱い件数(令和6年4月1日～令和7年3月31日)	<table border="1"> <thead> <tr> <th>事件の種類</th> <th>件数</th> <th>事件の種類</th> <th>件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>出生</td><td>119</td><td>入籍</td><td>34</td></tr> <tr><td>死亡</td><td>424</td><td>分籍</td><td>4</td></tr> <tr><td>国籍留保</td><td>3</td><td>帰化</td><td>0</td></tr> <tr><td>認知</td><td>1</td><td>氏名の変更</td><td>0</td></tr> <tr><td>養子縁組</td><td>17</td><td>転籍</td><td>49</td></tr> <tr><td>養子離縁</td><td>3</td><td>戸籍訂正</td><td>14</td></tr> <tr><td>婚姻</td><td>194</td><td>その他</td><td>2</td></tr> <tr><td>離婚</td><td>43</td><td>離婚の際に称した姓を称する届</td><td>20</td></tr> <tr><td>不受理申出</td><td>0</td><td>合計件数</td><td>927</td></tr> </tbody> </table>		事件の種類	件数	事件の種類	件数	出生	119	入籍	34	死亡	424	分籍	4	国籍留保	3	帰化	0	認知	1	氏名の変更	0	養子縁組	17	転籍	49	養子離縁	3	戸籍訂正	14	婚姻	194	その他	2	離婚	43	離婚の際に称した姓を称する届	20	不受理申出	0	合計件数	927	<p>本籍数及び本籍人口 (令和7年3月31日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>本籍数</th> <th>本籍人口</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9,860戸</td> <td>23,097人</td> </tr> </tbody> </table>	本籍数	本籍人口	9,860戸	23,097人																						
事件の種類	件数	事件の種類	件数																																																																		
出生	119	入籍	34																																																																		
死亡	424	分籍	4																																																																		
国籍留保	3	帰化	0																																																																		
認知	1	氏名の変更	0																																																																		
養子縁組	17	転籍	49																																																																		
養子離縁	3	戸籍訂正	14																																																																		
婚姻	194	その他	2																																																																		
離婚	43	離婚の際に称した姓を称する届	20																																																																		
不受理申出	0	合計件数	927																																																																		
本籍数	本籍人口																																																																				
9,860戸	23,097人																																																																				

	担当課による評価	A 相当程度進展あり
事業目的の達成状況	<p>【前年度の課題の概要】 ○引き続き住民の利便性向上のため、コンビニ交付・らくらく窓口利用のPRに努めます。 ○戸籍法改正に伴う、振り仮名記載のためシステム改修を行います。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 ○コンビニ交付を推進するため、チラシを作成し、マイナンバーカード更新時や窓口証明書等交付時に来庁者へ配布しました。 ○戸籍法改正に伴う、振り仮名記載のためのシステム改修を予定どおり行うことができました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 ○コンビニ交付推進により、戸籍・住民票等の交付について、コンビニ交付の割合が前年13.5%から15.3%（前年より169件増）となりました。また、戸籍法改正に伴う、振り仮名記載のための各システム改修を予定どおり行えたため「A.相当程度進展あり」と評価しました。</p>	
	今後の取り組みの方向	<p>○令和6年度末にDX推進室より、スマート窓口システムが窓口を設置されたことに伴い、「書かない窓口」の推進に努めます。</p> <p>○戸籍法改正に伴う、振り仮名記載のため住民向けの通知を発送できるようシステムを整備したため、令和7年8月上旬を目途に通知を発送し記載を行います。</p>

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1324	事業名	個人番号交付事務		会計区分	一般会計												
担当課	町民生活課		担当係	総合窓口係		□新規 ■継続												
予算区分	款	2 総務費	項	3 戸籍住民登録費	目	1 戸籍住民登録費												
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり			④ 行政サービスのデジタル化														
	重点事業																	
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳															
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源											
令和6年度	1,257	617	617	0	0	0	0											
事業の目的 (なんのため に)	マイナンバーカードの普及率の向上により、コンビニでの証明書発行、行政手続きのオンライン化など、窓口業務での住民サービスの向上を図ります。																	
細事業等	内容				決算額 (千円)	財源内訳												
マイナンバーカード管理	マイナンバーカードの適切な交付・更新業務を行いました。 ○消耗品費 78千円 ○通信運搬費 58千円 ○時間外勤務手当 50千円 ○住基ネット総合端末使用料 238千円 ○マイナンバーカード券面プリンタ借上料(2台分) 193千円				617	国10/10												
	合計				617													
事業の主な 実施状況	○令和6年度マイナンバーカード交付件数・電子証明書発行件数 ・マイナンバーカード交付枚数 856枚(新規・更新含む) ・電子証明書発行件数 866件(更新含む) ○琴浦町マイナンバーカード保有枚数率																	
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>R5</th> <th>R6</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>人口</td> <td>16,435人 (R5.1.1時点)</td> <td>16,165人 (R6.1.1時点)</td> </tr> <tr> <td>保有枚数※</td> <td>13,205枚 (R6.3末時点)</td> <td>13,405枚 (R7.3末時点)</td> </tr> <tr> <td>人口に対する 保有枚数率</td> <td>80.3%</td> <td>82.9%</td> </tr> </tbody> </table>		R5	R6	人口	16,435人 (R5.1.1時点)	16,165人 (R6.1.1時点)	保有枚数※	13,205枚 (R6.3末時点)	13,405枚 (R7.3末時点)	人口に対する 保有枚数率	80.3%	82.9%					
	R5	R6																
人口	16,435人 (R5.1.1時点)	16,165人 (R6.1.1時点)																
保有枚数※	13,205枚 (R6.3末時点)	13,405枚 (R7.3末時点)																
人口に対する 保有枚数率	80.3%	82.9%																
	※現に保有されているカードの枚数(交付枚数のうち死亡や有効期限切れなどにより廃止されたカードの枚数を除いたもの) 【参考】全国平均 保有枚数率: 78.2%(R7.3末時点)																	
	担当課による評価			A 相当程度進展あり														
事業目的の 達成状況	【前年度の課題の概要】 ○さらなるマイナンバーカードの交付率向上と、カードの利用推進を図ります。 ○マイナンバーカードの利用向上として、コンビニ交付の利用率を向上させます。																	
	【前年度課題についての対応及び成果】 ○介護施設や町内事業所などへの出張申請受付など、申請・交付の場を増やし、交付率が上昇しました。 ○マイナンバーカードの更新時やらくらく窓口利用者にコンビニ交付推進チラシを配布し、手軽にできることを説明することで理解を深めました。コンビニ交付件数も年々増加傾向にあり、利用が浸透してきています。																	
今後の取り組み の方向	【担当課による評価の理由】 ○マイナンバーカードの交付時に、保険証利用やオンラインで転出の手続きができる旨の説明を行ない、利用啓発をすることができました。また、介護施設や町内企業への出張申請を行ない、取得者の増加につながったとし「A.相当程度進展あり」と評価しました。																	
	○マイナンバーカードの更新手続き、転入時の券面記載変更に対し、マニュアルに沿って的確に作業を進めます。 ○マイナンバーカードを利用したオンライン行政手続きについても関係課と連携し、進めていきます。																	

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	1103	事業名	在住外国人に対する支援事業		会計区分	一般会計
担当課	町民生活課	担当係	総合窓口係		■新規 □継続	
予算区分	款 3 民生費	項	1 社会福祉費	目	2 社会福祉事業	
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり		④ 支え合いと共生のまちづくり			
	重点事業 情報発信と対話で築く、みんなが関わる協働のまちづくり					

年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	50	26	0	0	0	0	26

事業の目的(なんのために) 町で行っている在住外国人の相談窓口の場所を明確にするのと同時に、在住外国人向けの生活情報、支援などをプラスチックカードへQRコードを印刷し提供する。

細事業等	内容	決算額(千円)	財源内訳
在住外国人に対する支援事業【新規】	公的機関が発信する生活・防災情報のWEBサイトをQRコードで表示した「外国人のためのSOSカード」を発行し、安心して生活できるよう支援しました。(作成枚数:600枚) ○消耗品費 26千円	26	単町
合計		26	

○外国人相談窓口の看板設置

町民生活課へ気軽に相談できるような環境を整えました。

(参考) 国籍別在住外国人数・技能実習生数

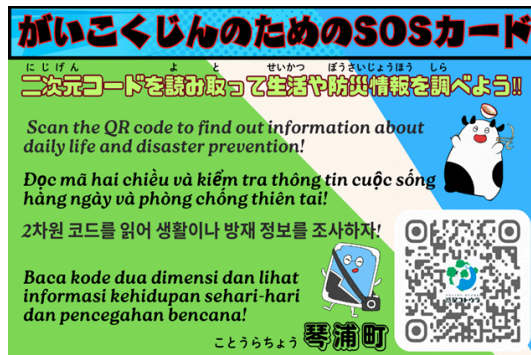


国籍	H24	H29	R5	R6
中国	46	11	12	12
韓国	33	34	30	30
フィリピン	11	14	11	16
アメリカ	4	8	7	11
インドネシア	3	0	23	37
ベトナム	0	76	166	147
その他	6	12	34	31
在住外国人合計	103	155	283	284

(R6.12.24時点)

事業の主な実施状況

○「外国人のためのSOSカード」を発行



	担当課による評価	A 相当程度進展あり
事業目的の達成状況	<p>【前年度の課題の概要】 ○琴浦町における在住外国人は現在約300人で、年々増加傾向にあります。そのため、在住外国人の方が安心して生活できるよう、町民生活課に相談窓口が設置してあることが分かるようにすると共に、生活情報、支援策などの情報の提供が必要です。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 ○外国人相談窓口の看板を設置し、町民生活課へ気軽に相談できるよう環境を整えました。 ○公的機関が発信する生活・防災情報のWEBサイトをQRコードで表示した「外国人のためのSOSカード」を発行し、安心して生活できるよう支援しました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 ○町で行っている在住外国人の相談窓口の場所を明確にし、在住外国人向けの生活情報、支援などをプラスチックカードへQRコードを印刷し提供することができたため「A相当程度進展あり」と評価しました。</p>	
今後の取り組みの方向	<p>○在住外国人等支援ため情報提供を強化し、文字表示システムを導入します。窓口相談において対面での外国語翻訳を行えるため、全ての住民が平等にサービスを受けられる環境を整え、誰一人取り残されない、共生社会の実現を目指します。</p>	

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	81	事業名	国民年金・敬老福祉年金事務		会計区分	一般会計	
担当課	町民生活課	担当係	総合窓口係		□新規 ■継続		
予算区分	款 3 民生費	項	1 社会福祉費		目	5 国民年金事務費	
まちづくりビジョン	(1) 新しいひとの流れをつくりだす共生のまちづくり		④ 支え合いと共生のまちづくり				
	重点事業						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	54	43	43	0	0	0	0
事業の目的 (なんのため に)	町民が老齢、障がい、家族の死亡によって、生活の安定が損なわれることのないよう、年金制度によって生活の維持及び向上を図ることを目的とします。						
細事業等	内容		決算額 (千円)	財源内訳			
国民年金等の事務	資格取得、種別変更等の申請書を受取り、日本年金機構へ進達を行いました。 また、窓口で免除・学生納付特例制度や口座振替納付についての説明を行い、日本年金機構と連携し、年金受給権の確保につなげました。 ○消耗品費 25千円 ○通信運搬費 18千円		43	国10/10			
合計			43				
事業の主な 実施状況	○国民年金関係書類取扱件数						
	町民からの各種届出書について以下のとおり受付し、日本年金機構に引き継ぎ、手続きを完了しました。						
	届出内容		件数				
	資格取得届		275				
	納付免除・猶予申請書		142				
	学生納付特例申請書		23				
	未支給請求書		69				
	年金生活者支援給付金		5				
	障害基礎年金請求書		5				
	口座振替申出書		27				
クレジットカード納付申出書		8					
合計		554					
担当課による評価			A 相当程度進展あり				
事業目的の 達成状況	【前年度の課題の概要】 ○ねんきんネットの周知拡大が必要です。						
	【前年度課題についての対応及び成果】 ○ねんきんネットとマイナポータルとの連携で年金加入や保険料の納付、年金記録の確認などができることについて広報を行いました。						
	【担当課による評価の理由】 ○国民年金手続きについて、倉吉年金事務所と連携し、各種手続きや制度説明を的確に行い事務を処理したため「A.相当程度進展あり」と評価しました。						
今後の取り組み の方向	○国民年金の未加入者や未納者を抑制するため、適切な制度説明および制度案内が必要です。						



令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	113	事業名	動物愛護		会計区分	一般会計		
担当課	町民生活課		担当係	ゼロカーボン推進室		□新規 ■継続		
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費		
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり							
	重点事業							
年度		最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
				国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	
令和6年度		1,060	792	0	297	397	0	
事業の目的(なんのためか)		愛玩動物の適正飼養を啓発し、生活環境の保全を図ります。						
細事業等	内容			決算額(千円)	財源内訳			
狂犬病予防接種事業	町内の犬を台帳に登録して管理し、狂犬病予防法により義務付けられている狂犬病予防接種を、公益社団法人鳥取県獣医師会と連携しながら実施しました。 ○通信運搬費(通知葉書) 81千円 ○消耗品費 30千円 ○委託料(獣医師会) 86千円			197	手数料197(犬の登録、狂犬病予防接種済票発行)			
飼い主のいない猫対策事業	飼い主のいない猫が増えるのを防ぐために不妊・去勢手術を助成し、猫の鳴き声やふん尿による周辺環境の保全に寄与しました。令和6年度の地域猫モデル事業補助金については自治会で取組むべき事業がなく、本補助金の活用はありませんでした。 ○飼い主のいない猫補助金 595千円			595	県支出金297(補助率:1/2)、ふるさと未来夢基金繰入金200、町98			
合計				792				
事業の主な実施状況	〔狂犬病予防接種頭数実績〕			〔飼い主のいない猫対策補助金実績〕				
		接種数(頭)	登録数(頭)	接種率(%)		補助実績(頭)	補助額(千円)	備考
	令和6年度	527	693	76.05	令和6年度	79	595	
	令和5年度	518	721	71.84	令和5年度	55	435	
	令和4年度	514	709	72.5	令和4年度	103	885	
	令和3年度	516	702	73.5	令和3年度	74	645	
	令和2年度	518	723	71.65	令和2年度	20	190	
	令和1年度	543	762	71.26	令和1年度	5	45	
担当課による評価		A 相当程度進展あり						
事業目的の達成状況	【前年度の課題の概要】 ○狂犬病予防注射の接種率の目標80%を達成するために、啓発や死亡犬等の台帳整理、未登録犬の登録指導などを行う必要があります。 ○飼い主のいない猫の苦情をなくすため、保健所やボランティア団体、自治会と連携して不妊・去勢手術を推進していくことが必要です。							
	【前年度課題についての対応及び成果】 ○狂犬病予防注射の未接種者に対して再通知を行いました。また死亡犬等の整理を行ったところ、接種率が4.21%向上(前年比)しました。 ○保健所やボランティア団体、自治会と密に連携を行いながら、飼い主のいない猫に対して不妊・去勢手術の推進をしたところ、手術頭数は大幅に増加しました。							
今後の取り組みの方向	【担当課による評価の理由】 ○再通知や死亡犬等の整理を積極的に行い、狂犬病予防注射の接種率に顕著な向上が見受けられたため、「A.相当程度進展あり」と評価しました。							
	○狂犬病予防接種率の目標80%達成に向け、普及啓発を進めるとともに、再通知(封書等も検討)や現地調査も含めた死亡犬等の整理を進めます。 ○保健所やボランティア団体、自治会と密に連携しながら、補助金等の普及啓発に努めます。 ○福祉あんしん課や、すこやか健康課等も連携しながら、動物の適正飼育を指導する必要があります。							

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	114	事業名	斎場管理			会計区分	一般会計		
担当課	町民生活課		担当係	ゼロカーボン推進室		□新規 ■継続			
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費			
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり				⑤ 公共施設の集約・複合化による質の高い町民サービスの提供				
	重点事業								
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳					町債	一般財源
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)				
令和6年度	34,424	17,831	0	0	5,531	12,300	0		
事業の目的 (なんのため に)	斎場の管理運営を適切に行うことにより、利用者の福祉と利便性向上を図ります。								
細事業等	内容					決算額 (千円)	財源内訳		
斎場維持管理	施設・設備の維持管理を行い、利用者が気持ちよく安心して使用できる環境を整えました。 【斎場管理運営】 ○需用費等 4,156千円 ○委託料(保守点検・水質検査等) 599千円 【斎場火葬炉修繕工事】 ○工事請負費 12,320千円 【鳥取中部ふるさと斎場利用負担金】 ○琴浦町住民分負担金 756千円					17,831	琴浦町営斎場他市町利用負担金1,036、琴浦町営斎場使用料4,495、町債12,300		
合計						17,831			
事業の主な実施状況	【琴浦町営斎場の町内外の利用者数】								
		琴浦町	倉吉市	北栄町	湯梨浜町	三朝町	その他	合計(人)	
	令和6年度	277	6	26	0	0	11	320	
	令和5年度	263	4	39	2	0	8	316	
	令和4年度	276	3	24	3	0	5	311	
	令和3年度	257	6	19	1	0	4	287	
	令和2年度	253	2	19	0	0	4	278	
令和1年度	258	3	23	1	0	17	302		
事業目的の達成状況	担当課による評価				A 相当程度進展あり				
	【前年度の課題の概要】 ○物価の上昇に伴い施設・設備の更新計画の見直しを行う必要があります。								
	【前年度課題についての対応及び成果】 ○施設・設備更新計画の見直しと更新を行いました。								
今後の取り組みの方向	【担当課による評価の理由】 ○火葬炉(2号炉)の修繕、耐火物積替工事を年度内に斎場を休止することなく無事故で行うことができました。 ○施設・設備の更新計画の見直しを行ったため、「A.相当程度進展あり」と評価しました。								
	○火葬炉の排気設備一式更新に伴い、2炉同時に停止して工事を行う必要があるため、休止期間を最短で行うための調整が必要となります。								
	○今年度実施できなかった斎場車寄せの防水工事を技術支援等活用しながら実施する必要があります。 ○物価等の上昇が進む中、斎場料金の適正化について見直しを検討する必要があります。								

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



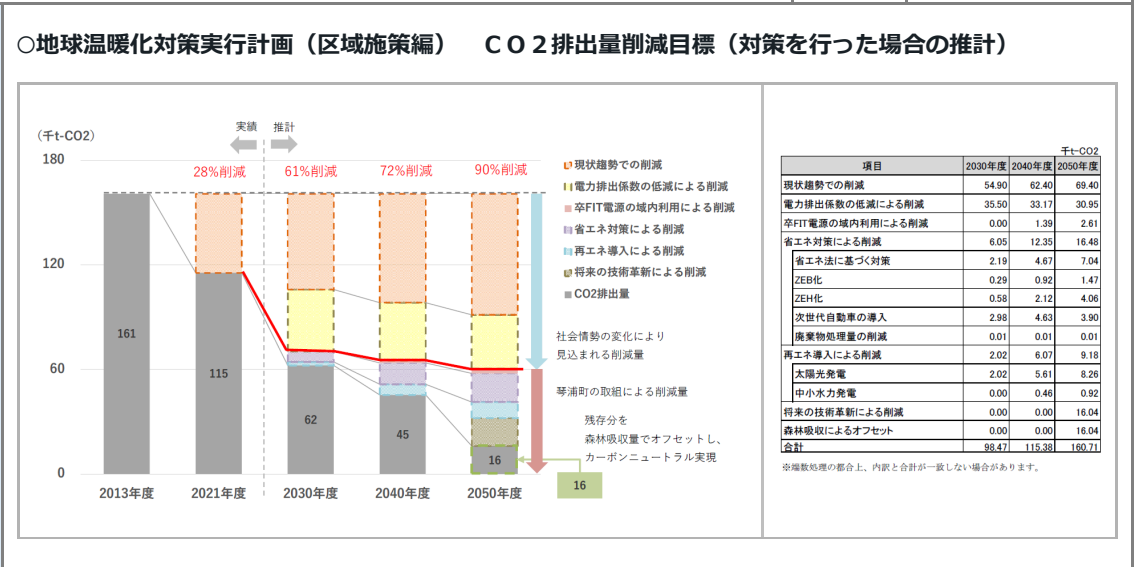
事業番号	116	事業名	環境保全	会計区分	一般会計
担当課	町民生活課	担当係	ゼロカーボン推進室		□新規 ■継続
予算区分	款 4 衛生費	項 1 保健衛生費	目 4 環境衛生費		
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり		④ ごみの減量化とリサイクルの推進		
	重点事業				

年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	9,187	5,534	0	0	5,338	0	196

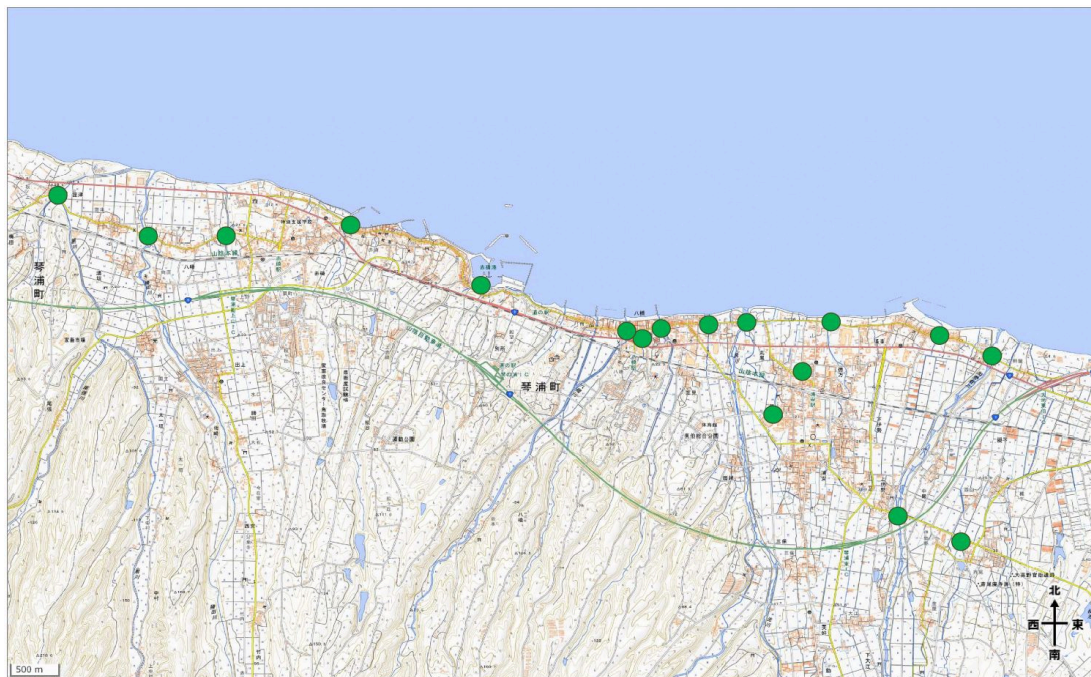
事業の目的(なんのために) 「琴浦町環境に配慮したまちづくり推進に関する基本条例」に基づき、環境に配慮したまちづくりを推進するす啓発普及、事業を実施します。

細事業等	内容	決算額(千円)	財源内訳
環境審議会	琴浦町の環境の保全に関する基本的事項について調査審議を行いました。 令和6年度は、地球温暖化対策実行計画に係る事務事業編、区域施策編などへの意見をいただきました。 開催回数：1回 ○委員報酬 16千円	16	単町
地球温暖化対策実行計画(区域施策編)策定事業	地球温暖化対策に町全体で取り組むための指針を示すため、実行計画(区域施策編)を策定しました。 計画期間：2025年度～2030年度(6年間) 計画目標：2013年度の温室効果ガス排出量の61%を削減 ○策定支援業務委託料 4,389千円 ○策定協議会委員報償金 128千円 ○アンケートに係る通信運搬費 244千円 ○アンケート印刷費 25千円	4,786	ふるさと未来夢基金繰入金4,700、町86
水質検査等実施事業	河川や海洋の水質汚濁が生じないよう町内の河川や工場排水の水質検査を行いました。 ○河川水水質検査委託業務 275千円 検査対象16河川(17箇所)において、水質は良好でした。 ○工場排水検査委託業務 277千円 1事業者の工場排水について、年間を通じて検査し、海洋の水質汚濁の防止を図りました。 ○沿岸海水汚濁調査委託料 100千円 海藻等を採取する沿岸海域等について、海底環境の変化を調査するため、潜水等の方法により海底状況を写真等により記録しました。	652	公害防止対策負担金138、ふるさと未来夢基金繰入金500、町14
特定外来生物除却事業	特定外来生物に指定されているオオキンケイギクの除去作業を委託し、除却しました。 ○特定外来生物除去作業委託料 80千円 令和6年度は、14箇所においてオオキンケイギクを確認し、除去しました。	80	単町
電気自動車導入事業	電気自動車を導入し、CO2排出量の削減と電気自動車の普及啓発を図ります。工場生産の工程が遅延したため、令和6年度中の納車が困難となったため、令和7年度に事業を繰越します。	0	脱炭素推進事業債、町費
合計		5,534	

事業の主な実施状況



○河川水水質検査実施箇所 16河川 (17箇所)



	<p>担当課による評価</p> <p style="text-align: right;">A 相当程度進展あり</p>
<p>事業目的の達成状況</p>	<p>【前年度の課題の概要】 ○「ことうらゼロカーボンチャレンジ宣言」に基づき、町民、事業者などと共に行動していく指針である「地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」の策定が必要です。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 ○「地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」について策定協議会にて議論し、令和7年5月に策定・公表を行いました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 ○「地球温暖化対策実行計画(区域施策編)」を策定し、地球温暖化対策として町民・事業者と共に取り組む内容と目標設定を行ったため「A.相当程度進展あり」と評価しました。</p>
<p>今後の取り組みの方向</p>	<p>○地球温暖化対策実行計画に基づく温室効果ガス排出量の削減に取り組めます。 ○環境基本計画、地球温暖化対策実行計画(事務事業編、区域施策編)について、一体的な取組と評価を行うため、3計画の統合を検討します。</p>

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	707	事業名	再生可能エネルギー推進事業		会計区分	一般会計	
担当課	町民生活課		担当係	ゼロカーボン推進室		□新規 ■継続	
予算区分	款	4 衛生費	項	1 保健衛生費	目	4 環境衛生費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			③ 再生可能エネルギーの活用による脱炭素社会への転換			
	重点事業						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	1,860	1,378	0	688	600	0	90
事業の目的 (なんのために)	再生可能エネルギーの導入促進を図り、環境負荷低減に努めます。						
細事業等	内容				決算額 (千円)	財源内訳	
クリーンエネルギー等 導入推進事業費補助金	環境負荷の低減のため、太陽光発電システム等クリーンエネルギー設備の導入に対して助成をしました。 ○クリーンエネルギー等導入推進事業費補助金 1,378千円 ・太陽光発電システム 3件 ・薪ストーブ 1件 ・蓄電池システム 3件				1,378	県688(1/2)、ふるさと未来夢基金繰入金600、町90	
	合計				1,378		
事業の主な 実施状況	○補助金活用実績件数						
		太陽光発電	薪ストーブ	蓄電池	合計		
	令和元年	3	2	－	5		
	令和2年	0	2	－	2		
	令和3年	3	2	－	5		
	令和4年	5	1	－	6		
	令和5年	0	2	2	4		
	令和6年	3	1	3	7		
事業目的の 達成状況	担当課による評価		B 進展が大きくない				
	【前年度の課題の概要】 ○固定価格買取制度(FIT)による買取期間が順次終了を迎えるにあたり、蓄電池導入の需要は増加しているため、再エネ電源の活用を推進するため蓄電池導入への支援を維持・拡充することを検討します。						
	【前年度課題についての対応及び成果】 ○蓄電池導入への支援を継続したことにより、本制度を活用した蓄電池導入の支援を行いました。						
	【担当課による評価の理由】 ○町域での再生可能エネルギーを推進していますが、補助制度の活用件数が進んでいないため、「B.進展が大きくない」としました。						
今後の取り組み の方向	○2030年度のCO2削減61%の実現に向けて、積極的な再生可能エネルギーの導入を促す必要があります。 ○住民の導入支援だけでなく、事業者による再生可能エネルギーの導入について国制度などと強調した取組を検討します。						

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



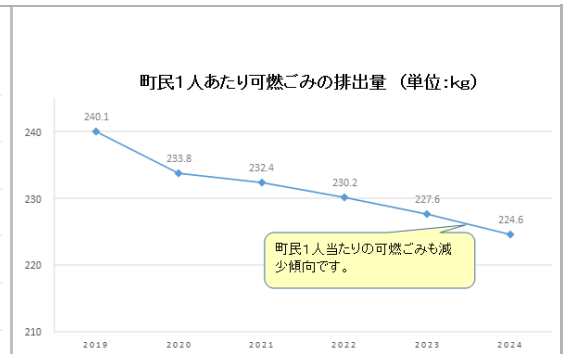
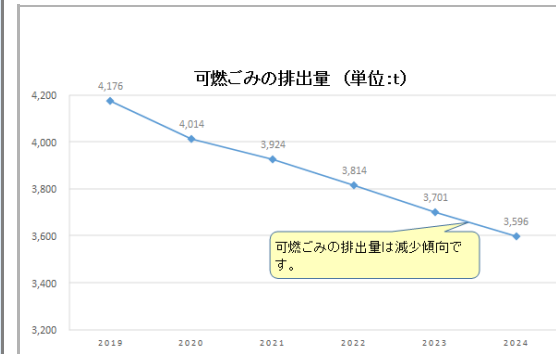
事業番号	119	事業名	じん芥処理			会計区分	一般会計
担当課	町民生活課		担当係	ゼロカーボン推進室		□新規 ■継続	
予算区分	款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	1 じん芥処理費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			④ ごみの減量化とリサイクルの推進			
	重点事業						

年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	235,210	228,606	0	0	66,675	0	161,931

事業の目的 (なんのために) 町域で発生する廃棄物の適正な分別・保管・収集運搬・処分を行い、町民の生活環境の保全及び公衆衛生を維持します。

細事業等	内容	決算額(千円)	財源内訳
一般廃棄物処理業務	家庭や事業所などから排出される一般廃棄物を、広域連合のほうきりサイクルセンターで処理するための経費を負担しました。 ○ごみ処理費負担金 99,181千円 ○最終処分場建設費負担金 13,698千円 ○ごみ処理施設建設費負担金 135千円 廃棄物処理事業を行う事業者に対して申請内容を審査し、許可・変更許可を行いました。	113,014	廃棄物処理許可申請手数料153、町112,861
赤碓金屋刈草受入地管理事業	自治会の清掃等で出た刈草等を受入れる赤碓金屋の受入地について管理を行いました。 ○受入刈草の整理用重機借上料 209千円	209	単町
ごみ回収小屋設置補助金	地域での分別を推進するため、ステーション回収に必要なごみの回収小屋や回収箱などの整備に補助金を交付しました。 ○資源ごみ回収小屋設置補助金(5団体) 51千円 補助率: 1/2	51	単町
ごみの収集運搬事業	家庭から排出される可燃ごみなどの適切な収集運搬を行い、生活環境の保全に努める。また、分別による再生資源化を進め、ごみの減量化を推進する。 ○家庭ごみ収集運搬委託料 96,877千円 ○資源ごみ回収委託料 5,126千円 ○ガラスびん処理委託料 1,147千円 ○発泡スチロール処理委託料 3,090千円 ○指定ごみ袋作成費 8,072千円 (袋サイズ大: 600,000枚、袋サイズ小: 200,000枚) ○指定ごみ袋取扱委託料 690千円 ○ごみ収集日程表作成費 330千円	115,332	ごみ収集手数料16,099、資源ごみ売却代723、ふるさと未来夢基金繰入金49,700、町48,810
合計		228,606	

事業の主な実施状況



単位:t

	2019	2020	2021	2022	2023	2024
可燃ごみ	26,752	4,014	3,924	3,814	3,701	3,596
不燃ごみ	876	154	142	132	112	124
不燃ごみ(有害ごみ)				4	4	4
可燃性粗大ごみ	1,336	209	204	210	179	199
不燃性粗大ごみ	432	71	65	58	54	66
小型家電	151	17	18	14	14	14

	担当課による評価	B 進捗が大きくない
事業目的の 達成状況	<p>【前年度の課題の概要】 ○焼却炉の長寿命化に必要な可燃ごみ全体の約4割の重量を占める生ごみの減量のため、堆肥化などのリサイクルの方法を検討する必要がある。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 ○生ごみをエネルギーに変える取組を行う先進地を視察し、琴浦町で実施可能なしくみを検討しています。</p> <p>【担当課による評価の理由】 ○可燃ごみの排出量は、減少傾向となっています ○「エコライフサイクル確立事業」にて検討する生ごみのエネルギー化などによる可燃ごみの減少について、新たなしくみに進捗がなかったため「B.進捗が大きくない」と評価しました。</p>	
今後の取り組み の方向	○「エコライフサイクル確立事業」により、積極的に資源経済循環のしくみを構築し、ごみの減量を推進する必要があります。	

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書

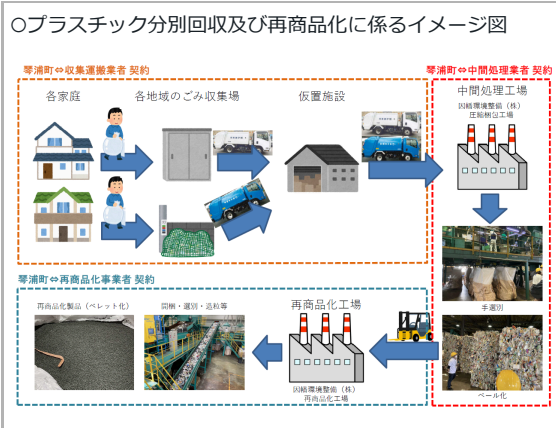


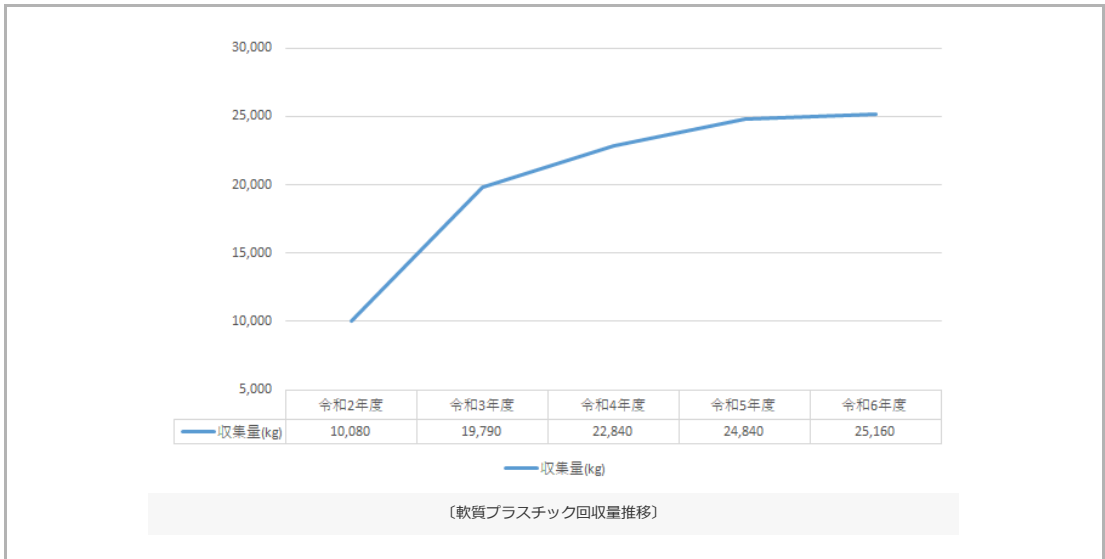
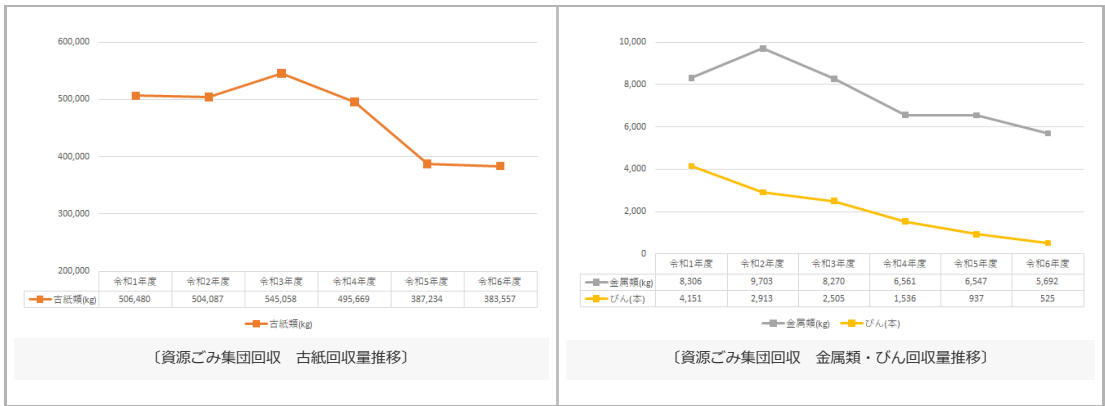
事業番号	120	事業名	エコライフサイクル確立事業		会計区分	一般会計	
担当課	町民生活課		担当係	ゼロカーボン推進室		□新規 ■継続	
予算区分	款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	1 じん芥処理費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			④ ごみの減量化とリサイクルの推進			
	重点事業						

年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	19,678	6,481	0	0	6,481	0	0

事業の目的 (なんのために)	ごみの分別を推進し、琴浦町のごみの減量を進めます。		
細事業等	内容	決算額 (千円)	財源内訳
資源ごみ回収事業	ごみを減量して再資源化を促進するため、資源ごみの回収量に応じて報奨金を交付しました。 ○資源ごみ回収報奨金(古紙・金属類・ビン) 1,954千円	1,954	ふるさと未来夢基金繰入金1,954
SDGs推進事業	小学校での環境学習を推進するため、町内活動団体を講師として派遣しました。 ○小学校環境学習に係る経費 29千円	29	ふるさと未来夢基金繰入金29
軟質プラスチック回収事業	軟質プラスチックの回収を実施することにより、家庭ごみの分別・リサイクルを推進しました。 ○軟質プラスチック収集運搬委託料 3,546千円 ○軟質プラスチック処理委託料 526千円 ○軟質プラスチック回収ネット等(消耗品) 316千円	4,388	ふるさと未来夢基金繰入金4,388
分別回収推進事業	分別回収を推進推進するため、令和7年10月から開始するプラスチック分別回収を周知するチラシ等の作成を行いました。 ○プラスチック分別回収広報作成委託料 110千円	110	ふるさと未来夢基金繰入金110
生ごみ実証実験事業	家庭等から排出される生ごみを対象とし、一定の地域をモデル地区として実証を行う予定でしたが、回収後の生ごみの処理方法を確立することができなかったため、事業実施ができませんでした。令和7年度以降において実装可能な生ごみの処理方法を検証します。	0	
合計		6,481	

事業の主な実施状況





	担当課による評価	A 相当程度進展あり
事業目的の達成状況	<p>【前年度の課題の概要】 ○プラスチックごみの分別回収を本格的に実施する準備を進める。 ○ごみ排出量の減少に伴い、資源ごみ回収報奨金も減少傾向にある中、ごみ減量とリサイクルを両輪に進めていく。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 ○令和7年10月よりプラスチック分別回収を開始するため、「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」第33条に基づく再商品化計画を作成し、環境大臣の認定を受けることができました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 ○令和7年10月プラスチックの分別回収開始に向けて、再商品化計画の認定を受けることができたため、「A.相当程度進展あり」と評価しました。</p>	
今後の取り組みの方向	<p>○令和7年10月よりプラスチック分別回収を開始しますが、町民の皆さんに分別回収に取り組んでいただくよう啓発普及が必要です。</p> <p>○カーボンニュートラルの実現に向け、プラスチック分別回収・再商品化だけでなく、琴浦町で取組が可能なサーキュラーエコノミー（循環経済）のしくみを構築していく必要があります。</p>	

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	121	事業名	不法投棄廃棄物処理事業		会計区分	一般会計	
担当課	町民生活課		担当係	ゼロカーボン推進室		□新規 ■継続	
予算区分	款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	1 じん芥処理費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			④ ごみの減量化とリサイクルの推進			
	重点事業						
年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	558	254	0	0	200	0	54
事業の目的 (なんのために)	不法投棄の防止及び早期発見、不法投棄廃棄物を撤去し地域環境の保全、美化を図ります。						
細事業等	内容				決算額 (千円)	財源内訳	
不法投棄監視パトロール	不法投棄廃棄物を早期発見するため、不法投棄の巡視を行いました。 ■委託料(監視) 254千円				254	ふるさと未来夢基金繰入金200、町54	
	合計				254		
事業の主な実施状況	○不法投棄監視員によるパトロール						
	赤碓側：2回/月 東伯側：2回/月 計48回実施 報告投棄物：山林・海岸の家庭ごみ、林道沿いの農作物等						
	 <p>【野菜くず】</p>			 <p>【家庭ごみ】</p>			
	担当課による評価			B 進展が大きくない			
事業目的の達成状況	【前年度の課題の概要】						
	○不法投棄をなくすため、監視と共に継続した啓発を行っていく必要があります。 ○不法投棄の監視を続けるとともに、悪質なものと原因者が特定できるもの等については、警察と連携し不法投棄の根絶を目指します。						
	【前年度課題についての対応及び成果】						
	○県の不法投棄担当、警察等と連携を行い悪質なものについては厳正に調査対応することができました。 ○自治会区長等と連携を行い、不法投棄が多いエリアへの看板設置や投棄者の特定に努めることができました。						
	【担当課による評価の理由】						
	○不法投棄のパトロールによる地権者への不法投棄の情報共有だけでなく、発見された不法投棄が適切に処理される仕組みを構築するがあります。不法投棄の根絶に向けたしくみづくりが構築できなかったため、「B.進展が大きくない」と評価しました。						
今後の取り組みの方向	○引き続き、不法投棄監視員、県の不法投棄担当、警察と連携を行い不法投棄の根絶を目指します。 ○不法投棄監視員からの報告、町民からの連絡を含めて傾向を算出し、多いエリアへパトロールを増やすとともに、発見された不法投棄が適切に処理される仕組みを構築する必要があります。						

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	122	事業名	公共水域環境保全事業		会計区分	一般会計	
担当課	町民生活課		担当係	ゼロカーボン推進室		□新規 ■継続	
予算区分	款	4 衛生費	項	2 清掃費		目	1 じん芥処理費
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			④ ごみの減量化とリサイクルの推進			
	重点事業						

年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	4,253	3,592	0	2,914	500	0	178

事業の目的 (なんのために)	海岸美化活動を行うことで沿岸環境、景観を保全します。また、不審な漂着物の早期発見、撤去を行います。		
細事業等	内容	決算額 (千円)	財源内訳
海岸漂着物処理事業	町内自治会やボランティア団体等と委託契約を行い、海岸清掃を実施することで沿岸環境・景観の保全を行いました。 ○消耗品費(ゴミ袋等) 8千円 ○手数料(産廃処理) 1,032千円 ○委託料(運搬) 230千円 ○委託料(清掃) 2,322千円	3,592	県支出金(海岸清掃委託金2,914)、ふるさと未来夢基金繰入金500、町178
合計		3,592	

事業の主な実施状況	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>令和1年度</th> <th>令和2年度</th> <th>令和3年度</th> <th>令和4年度</th> <th>令和5年度</th> <th>令和6年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>団体数</td> <td>18</td> <td>18</td> <td>18</td> <td>17</td> <td>17</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>実施回数(回)</td> <td>60</td> <td>55</td> <td>66</td> <td>58</td> <td>55</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>可燃ごみ(t)</td> <td>20.38</td> <td>13.89</td> <td>13.71</td> <td>10.39</td> <td>9.19</td> <td>12.59</td> </tr> <tr> <td>不燃ごみ(t)</td> <td>0.57</td> <td>0.52</td> <td>0.45</td> <td>0.65</td> <td>0.44</td> <td>0.52</td> </tr> <tr> <td>その他(t)</td> <td>6.92</td> <td>4.14</td> <td>4.03</td> <td>3.07</td> <td>3.17</td> <td>4.47</td> </tr> </tbody> </table> <p>(年度毎の委託団体数と回収量)</p>		令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	団体数	18	18	18	17	17	19	実施回数(回)	60	55	66	58	55	62	可燃ごみ(t)	20.38	13.89	13.71	10.39	9.19	12.59	不燃ごみ(t)	0.57	0.52	0.45	0.65	0.44	0.52	その他(t)	6.92	4.14	4.03	3.07	3.17	4.47
		令和1年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度																																				
	団体数	18	18	18	17	17	19																																				
	実施回数(回)	60	55	66	58	55	62																																				
	可燃ごみ(t)	20.38	13.89	13.71	10.39	9.19	12.59																																				
	不燃ごみ(t)	0.57	0.52	0.45	0.65	0.44	0.52																																				
その他(t)	6.92	4.14	4.03	3.07	3.17	4.47																																					
 <p>(委託団体による海岸清掃の様子)</p>																																											

事業目的の達成状況	担当課による評価	A 相当程度進展あり
	<p>【前年度の課題の概要】 ○高齢化による活動参加者の減少が見受けられるため、民間企業等と連携し、海岸保全に関する理解者と賛同者を増やす必要があります。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 ○海岸清掃委託団体以外にも、民間企業と連携した海岸清掃等を実施しました。 ○役場庁舎内でも年2回、海岸清掃を実施しました。</p>	

	<p>【担当課による評価の理由】</p> <p>○啓発等の効果もあり、海岸清掃委託団体が2団体増加(前年比)した。それに伴い海岸清掃実施回数、回収量共に増加したため、「A.相当程度進展あり」と評価しました。</p>
<p>今後の取り組み の方向</p>	<p>○引き続き、海岸清掃委託団体の委託継続依頼、新規団体募集をします。</p> <p>○海岸清掃委託団体以外にも、民間企業等と連携して沿岸環境、景観を保全に努めます。</p>

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書

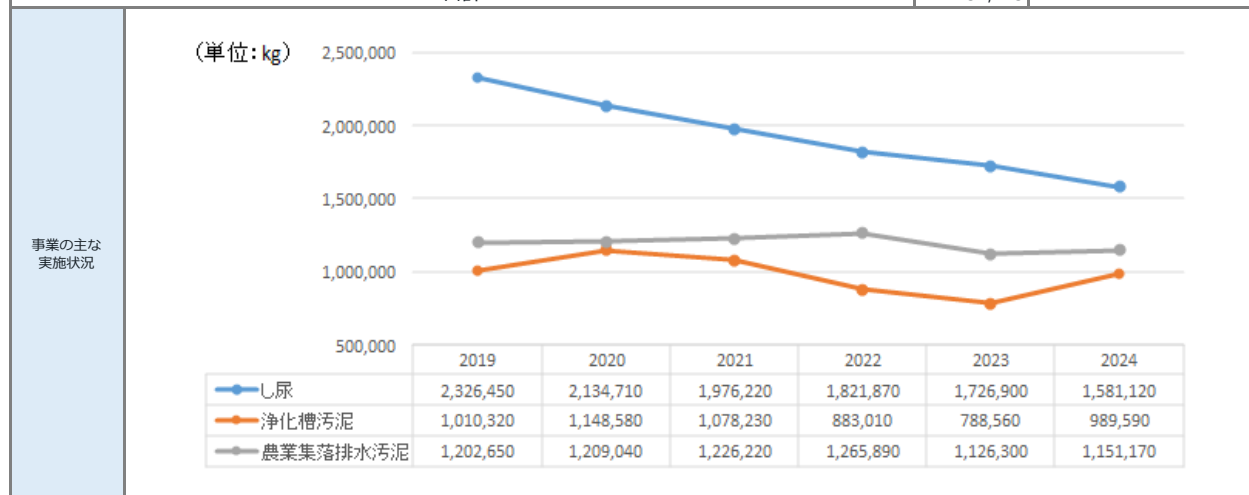


事業番号	123	事業名	し尿処理対策		会計区分	一般会計	
担当課	町民生活課		担当係	ゼロカーボン推進室		□新規 ■継続	
予算区分	款	4 衛生費	項	2 清掃費	目	2 し尿処理費	
まちづくりビジョン	(5) 安心・安全な暮らしを守る持続可能なまちづくり			④ ごみの減量化とリサイクルの推進			
	重点事業						

年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	38,059	37,773	0	0	0	0	37,773

事業の目的(なんのために) し尿の適正処理を実施し、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ります。

細事業等	内容	決算額(千円)	財源内訳
し尿処理	し尿や農業集落排水・浄化槽の汚泥を広域連合のクリーンセンターで処理しました。	37,773	単町
	○クリーンセンター負担金 35,483千円		
	○し尿処理施設建設費負担金 2,205千円		
	○収集原票(印刷製本費) 85千円		
合計		37,773	



	担当課による評価	B 進展が大きくない
事業目的の達成状況	【前年度の課題の概要】 ○下水道接続を推進するとともに、し尿回収を実施し、公衆衛生の向上を図る必要があります。	
	【前年度課題についての対応及び成果】 ○下水道接続率が向上していることで、し尿収量は減少傾向にあります。	
	【担当課による評価の理由】 ○人口減少、下水道接続率の向上により、し尿処理回収量は前年度に比べて減少しましたが、進展としてはおおきくないことから「B.進展が大きくない」と評価しました。	
今後の取り組みの方向	○クリーンセンターの設備の老朽化が進む中、施設の長寿命化のため、上下水道課と連携して下水道接続を推進する必要があります。	

令和6年度 事業成果説明書 兼 評価書



事業番号	723	事業名	消費者対策	会計区分	一般会計
担当課	町民生活課	担当係	総合窓口係		□新規 ■継続
予算区分	款 6 商工費	項	1 商工費	目	1 商工総務費
まちづくりビジョン	(6) 町民の声が届き、ともに創る未来のまちづくり		① 町民に伝わる情報発信と情報共有		
	重点事業				

年度	最終予算額	決算額	事業費財源内訳				
			国庫支出金	県支出金	その他(収入)	町債	一般財源
令和6年度	1,458	1,457	0	0	0	0	1,457

事業の目的
(なんのために)
消費者と事業者との間の情報の質と量、交渉力の格差がある中で、啓発活動、相談業務を通して、町民の消費生活の安定と向上を図ります。

細事業等	内容	決算額(千円)	財源内訳
消費者被害の未然防止	各地区公民館を対象に、消費者トラブルの事例や対処法についての出前講座を実施し、被害の未然防止を図りました。 中部消費生活センターと連携しながら情報共有を図りました。 ○消耗品費 啓発グッズ 39千円 ○ふるさと広域連合負担金(消費者支援対策費) 1,418千円	1,457	単町
合計		1,457	

事業の主な実施状況

○消費者被害、詐欺被害防止のため、以下のとおり啓発活動を実施し、被害を未然に防止しました。

- ・ ホームページでの掲載及び臨時放送・定時放送 啓発頻度 毎月1回
- ・ 各地区公民館祭において啓発グッズの配布 啓発人数 400人
- ・ 琴浦町消費者見守りネットワーク協議会研修会の開催

民児協を活動母体とした「琴浦町消費者見守りネットワーク協議会」を発足し、高齢者や障がい者等の見守り活動において、消費者問題について、相談窓口につなぐよう体制を整備するとともに、研修会を開催しました。

〔日時〕 令和6年6月19日(水) 13:30~15:00

〔会場〕 まなびタウンとうはく

〔題目〕 特殊詐欺「あなた」が狙われている！～次の被害者にならないために～

〔講師〕 鳥取県警察本部生活安全企画課 警部補 波田貴幸 氏



○中部消費生活センターの消費生活相談員と連携し、相談に対応しました。

(消費生活相談員に係る鳥取中部ふるさと広域連合への負担金：1,418千円)

窓口相談受付件数	電話相談受付件数	その他	合計
12件	38件	1件	51件

		内容	件数
		宅配、海外通販トラブル	10件
		ゲーム、メール、サイトトラブル	2件
		会費、出資金トラブル	1件
		購入物品トラブル	9件
		債務その他関係	29件
		担当課による評価	A 相当程度進展あり
事業目的の 達成状況	<p>【前年度の課題の概要】 ○消費生活の多様化に伴い、消費者の知識・経験不足につけ込んだトラブルが発生しているため、トラブルを未然防止できるよう啓発していく必要があります。</p> <p>【前年度課題についての対応及び成果】 ○各地区公民館祭において、来場者へ啓発グッズの配布を行い、啓発に努めました。 ○消費者行政連絡協議会の消費者トラブル出前講座を地区公民館で開催し啓発を行いました。 ○令和6年4月に民児協を活動母体とした「琴浦町消費者見守りネットワーク協議会」を発足し、高齢者や障がい者等の見守り活動において、消費者問題について、相談窓口に繋ぐよう体制を整備しました。</p> <p>【担当課による評価の理由】 ○啓発活動、相談業務を適宜行って対応しているため「A.相当程度進展あり」と評価しました。</p>		
今後の取り組み の方向	<p>○近年、特殊詐欺による被害が増加しているため、ホームページ等で啓発チラシを掲載し注意喚起を行います。 ○現在の全国消費生活情報ネットワークシステム（PIO-NET）の運用保守が令和8年9月末に終了期限を迎えることにより、同年10月から新システムに移行する予定です。スムーズな移行手続きができるよう関係機関と連携していきます。</p>		